

令和6年度

市町村普通会計当初予算

徳島県企画総務部市町村課

1 令和6年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 3. 6%の増

～能登半島地震を踏まえて防災・減災対策を重視した予算編成～

- 1 当初予算の規模は、3,968億61百万円で、前年度に比べ137億60百万円（対前年度比3.6%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分1.7%）を1.9ポイント上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは18団体、減少したのは6団体となっている。（徳島市において骨格予算の編成となっている。）

- 2 歳入面では、地方交付税は、国の総額が3,060億円の増加（1.7%）となったことに伴い、前年度に比べて11億42百万円増加（1.3%）している。一方、臨時財政対策債は14億81百万円減少（△58.0%）しており、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は3億39百万円の減少（△0.4%）となっている。

市町村税は、個人住民税の減収等により、前年度に比べ13億21百万円の減少（△1.3%）となった一方、定額減税による個人住民税の減収額については定額減税減収補填特定交付金により全額国費で補填されることから、地方特例交付金が、前年度に比べ23億9百万円の増加（472.2%）となり、実質的には、9億88百万円の増となっている。

国庫支出金は、新ごみ処理施設整備事業費や児童手当の支給額の増加等により、13億58百万円の増加（2.4%）となった。また、地方債（臨時財政対策債を除く。）は、大型事業の増加などにより、前年度に比べ44億35百万円の増加（13.6%）となっている。

- 3 歳出面（性質別）では、義務的経費は、公債費がやや減少（△2.0%）しているものの、会計年度任用職員報酬等の増加による人件費の増加（5.1%）、児童手当の給付増加等による扶助費の増加（4.4%）により、前年度に比べ64億91百万円の増加（3.4%）となっている。

投資的経費では、普通建設事業費において新町西地区市街地再開発事業に係る経費が減少したことなどにより、補助事業費が減少（△4.2%）したが、単独事業費の増加（8.5%）や災害復旧事業費（13.0%）が増加したため、前年度に比べ17億3百万円の増加（3.8%）となっている。

その他経費では、自治体システム等標準化に向けたシステム改修費や教科書改訂に伴う教師用指導書購入費の増加などにより物件費が増加（5.1%）したほか、汚泥処理施設の整備事業の負担金増による補助費等の増加（5.9%）などにより、前年度に比べ55億66百万円の増加（3.8%）となっている。

- 4 本県市町村の令和6年度当初予算は、能登半島地震を踏まえた防災・減災対策事業など、諸課題に積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、景気の回復が期待されるものの、人口が減少する中、人件費や扶助費が増加するなど、厳しい状況が続いており、今後より一層、行財政改革への取組による財政構造の弾力化を推進し、直面する行政課題に的確かつ迅速に対応していくことが求められている。

2 令和6年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団 体 名	令和6年度 A	令和5年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備 考
徳 島 市	112,265,632	108,204,930	3.8	(注)2
鳴 門 市	28,200,000	29,340,000	△ 3.9	
小 松 島 市	16,199,100	16,599,100	△ 2.4	
阿 南 市	34,515,582	33,487,185	3.1	
吉 野 川 市	24,085,000	20,093,000	19.9	
阿 波 市	19,139,734	19,584,724	△ 2.3	
美 馬 市	21,370,000	20,635,000	3.6	
三 好 市	26,812,951	25,429,619	5.4	
勝 浦 町	4,130,114	3,901,376	5.9	
上 勝 町	3,231,656	3,028,140	6.7	
佐 那 河 内 村	3,132,000	2,934,900	6.7	
石 井 町	10,830,000	10,278,000	5.4	
神 山 町	6,060,000	5,294,000	14.5	
那 賀 町	9,516,985	10,687,111	△ 10.9	(注)1
牟 岐 町	3,114,712	3,278,482	△ 5.0	
美 波 町	7,471,721	7,773,471	△ 3.9	
海 陽 町	8,170,764	7,335,764	11.4	
松 茂 町	6,755,377	6,741,573	0.2	
北 島 町	9,630,000	8,922,000	7.9	
藍 住 町	12,340,000	12,300,000	0.3	
板 野 町	6,060,941	5,846,941	3.7	
上 板 町	5,413,540	5,301,541	2.1	
つ る ぎ 町	7,751,202	7,252,802	6.9	
東 み よ し 町	10,663,929	8,851,043	20.5	
市 計	282,587,999	273,373,558	3.4	
町 村 計	114,272,941	109,727,144	4.1	
市町村計	396,860,940	383,100,702	3.6	

(注)1 令和5年度肉付予算と比較。

(注)2 令和6年度当初予算を骨格予算として編成。

3 令和6年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		令和6年度 当初予算額	構成比	令和5年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	97,809	24.6	99,130	25.9	△ 1.3	1 人件費	77,333	19.5	73,558	19.2	5.1
2 分担金・負担金	1,695	0.4	1,809	0.5	△ 6.3	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	10,278	2.6	9,544	2.5	7.7
3 使用料・手数料	5,060	1.3	5,030	1.3	0.6	(2) 職員給	48,692	12.3	47,170	12.3	3.2
4 財産収入	1,627	0.4	1,703	0.4	△ 4.5	(3) その他	18,364	4.6	16,844	4.4	9.0
5 寄附金	3,338	0.8	2,513	0.7	32.8	2 扶助費	83,377	21.0	79,896	20.9	4.4
6 繰入金	33,415	8.4	27,290	7.1	22.4	3 公債費	37,952	9.6	38,717	10.1	△ 2.0
7 繰越金	2,537	0.6	2,439	0.6	4.0	義務的経費計(1-3)	198,662	50.1	192,171	50.2	3.4
8 諸収入	6,182	1.6	6,825	1.8	△ 9.4						
自主財源計(1-8)	151,662	38.2	146,738	38.3	3.4	4 普通建設事業費	46,621	11.7	44,970	11.7	3.7
						(1) 補助事業費	16,495	4.2	17,211	4.5	△ 4.2
9 地方譲与税	4,249	1.1	3,917	1.0	8.5	(2) 単独事業費	30,126	7.6	27,759	7.2	8.5
10 ゴルフ場利用税交付金	154	0.0	162	0.0	△ 4.9	5 災害復旧事業費	452	0.1	400	0.1	13.0
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 利子割交付金	52	0.0	54	0.0	△ 3.7	投資的経費計(4-6)	47,073	11.9	45,370	11.8	3.8
13 配当割交付金	828	0.2	1,048	0.3	△ 21.0						
14 株式等譲渡所得割交付金	932	0.2	654	0.2	42.5	7 物件費	58,281	14.7	55,478	14.5	5.1
15 環境性能割交付金	296	0.1	231	0.1	28.1	8 維持補修費	4,026	1.0	3,981	1.0	1.1
16 地方特例交付金	2,798	0.7	489	0.1	472.2	9 補助費等	44,032	11.1	41,564	10.8	5.9
17 法人事業税交付金	1,585	0.4	1,473	0.4	7.6	10 積立金	1,723	0.4	1,367	0.4	26.0
18 地方交付税	91,795	23.1	90,653	23.7	1.3	11 投資及び出資金貸付金	3,646	0.9	3,578	0.9	1.9
(1) 普通交付税	85,075	21.4	84,251	22.0	1.0	12 繰出金	38,831	9.8	38,955	10.2	△ 0.3
(2) 特別交付税	6,720	1.7	6,402	1.7	5.0	13 前年度繰上充用金	93	0.0	98	0.0	△ 5.1
19 交通安全対策特別交付金	109	0.0	113	0.0	△ 3.5	14 予備費	494	0.1	539	0.1	△ 8.3
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金	230	0.1	230	0.1	0.0	その他経費計(7-14)	151,126	38.1	145,560	38.0	3.8
21 地方消費税交付金	16,933	4.3	17,487	4.6	△ 3.2						
22 国庫支出金	57,907	14.6	56,549	14.8	2.4						
23 県支出金	29,280	7.4	28,206	7.4	3.8						
24 地方債	38,051	9.6	35,097	9.2	8.4						
うち臨時財政対策債	1,073	0.3	2,554	0.7	△ 58.0						
依存財源計(9-24)	245,199	61.8	236,363	61.7	3.7						
合 計	396,861	100.0	383,101	100.0	3.6	合 計	396,861	100.0	383,101	100.0	3.6

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 1団体が、令和6年度当初予算を骨格予算として編成。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

4 令和6年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	令和6年度当初予算額		令和5年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,156	0.8	3,103	0.8	1.7
総 務 費	54,673	13.8	50,479	13.2	8.3
民 生 費	150,893	38.0	143,202	37.4	5.4
衛 生 費	44,972	11.3	40,449	10.6	11.2
労 働 費	133	0.0	127	0.0	4.7
農 林 水 産 業 費	11,162	2.8	11,439	3.0	△ 2.4
商 工 費	5,611	1.4	5,696	1.5	△ 1.5
土 木 費	32,986	8.3	36,097	9.4	△ 8.6
消 防 費	16,145	4.1	14,961	3.9	7.9
教 育 費	37,495	9.4	37,245	9.7	0.7
災 害 復 旧 事 業 費	456	0.1	405	0.1	12.6
公 債 費	37,952	9.6	38,717	10.1	△ 2.0
諸 支 出 金	637	0.2	544	0.1	17.1
繰 上 充 用 金	93	0.0	98	0.0	△ 5.1
予 備 費	494	0.1	538	0.1	△ 8.2
合 計	396,861	100.0	383,101	100.0	3.6

(注1)表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)1団体が、令和6年度当初予算額を、骨格予算として編成。

5 令和6年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概 況

令和6年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は396,861百万円であり、対前年度比で13,760百万円(3.6%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分+1.7%)と比較して、1.9ポイント上回っている。

なお、徳島市が骨格予算編成となっている。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、税制改正に基づく定額減税の実施に伴う個人住民税の減収等により97,809百万円と対前年度比△1.3%の減少となっている。

なお、地方財政計画における地方税の伸び率(△0.3%)と比べると、1.0ポイント低くなっている。

また、歳入全体に占める割合は24.6%と前年度より1.3ポイント低くなっている。

②地方特例交付金

定額減税の実施に伴う減収分が地方特例交付金として補填されることなどにより、対前年度比+472.2%の2,798百万円となっている。

③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比1.7%の増加となったことに伴い、91,795百万円と前年度比1.3%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は23.1%と、前年度より0.6ポイント低くなっている。

④国庫支出金

国庫支出金は、57,907百万円と新ごみ処理施設整備事業費や児童手当の支給額の増加などにより、対前年度比2.4%の増加となっている。

⑤繰入金

繰入金は、33,415百万円と、基金からの取崩し額の増加などにより、対前年度比22.4%の増加となっている。

⑥地方債

地方債は、38,051百万円と、対前年度比8.4%の増加となり、歳入に占める割合は、前年度より0.4ポイント高くなっている。

なお、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債は、対前年度比58.0%の減少となっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で3.4%の増加となり、歳出に占める割合は50.1%と前年度と比べ0.1ポイント低くなっている。

(ア) 人件費

人件費は77,333百万円で、会計年度任用職員への勤勉手当の支給開始や、人事委員会勧告に準じた職員給の増、定年延長に伴う退職手当の隔年計上等により、対前年度比5.1%の増加となっている。

(イ) 扶助費

扶助費については83,377百万円で、児童手当の給付増加などにより、対前年度比4.4%の増加となっており、歳出に占める割合は、21.0%と前年度と比べ0.1ポイント高くなっている。

(ウ) 公債費

公債費は37,952百万円で、対前年度比△2.0%の減少となっている。

②投資的経費

投資的経費は47,073百万円で、対前年度比3.8%の増加となっており、歳出に占める割合は11.9%と、前年度と比べ0.1ポイント高くなっている。

(ア) 補助事業費(普通建設事業費)では、新町西地区市街地再開発事業費の減少などに伴い、対前年度比△4.2%の減少となっている。

(イ) 単独事業費(普通建設事業費)では、ごみ処理施設の整備事業費の増加などに伴い、対前年度比8.5%の増加となっている。

③その他の経費

(ア) 物件費は58,281百万円で、自治体システム等標準化に向けたシステム改修費や教科書改訂に伴う教師用指導書購入費の増加などにより、対前年度比5.1%の増加となっている。

(イ) 補助費等は44,032百万円で、汚泥処理施設整備事業に係る負担金の増加などにより、対前年度比5.9%の増加となっている。

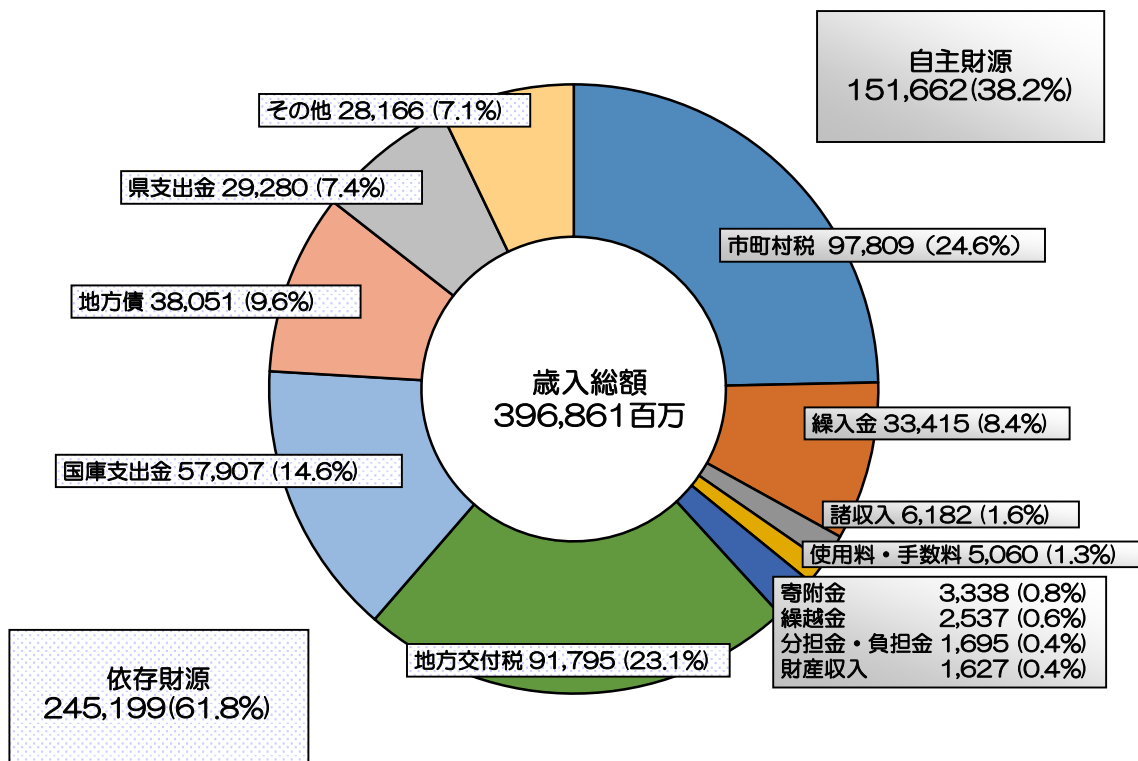
(ウ) 積立金は1,723百万円で、対前年度比26.0%の増加となっている。

(エ) 投資及び出資金貸付金は3,646百万円で、水道事業会計への出資金の増などにより、対前年度比1.9%の増加となっている。

(参考資料) 令和6年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

歳入構成比

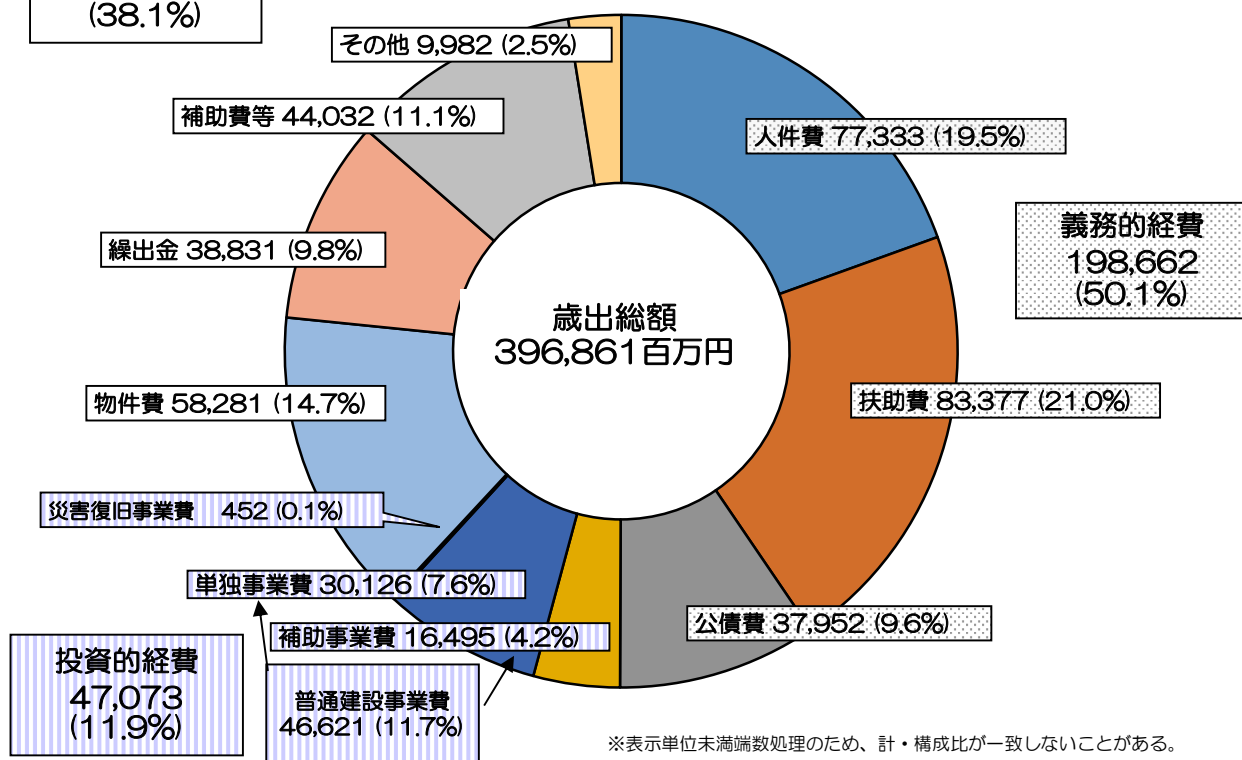
(単位：百万円)



※表示単位未満端数処理のため、計・構成比が一致しないことがある。

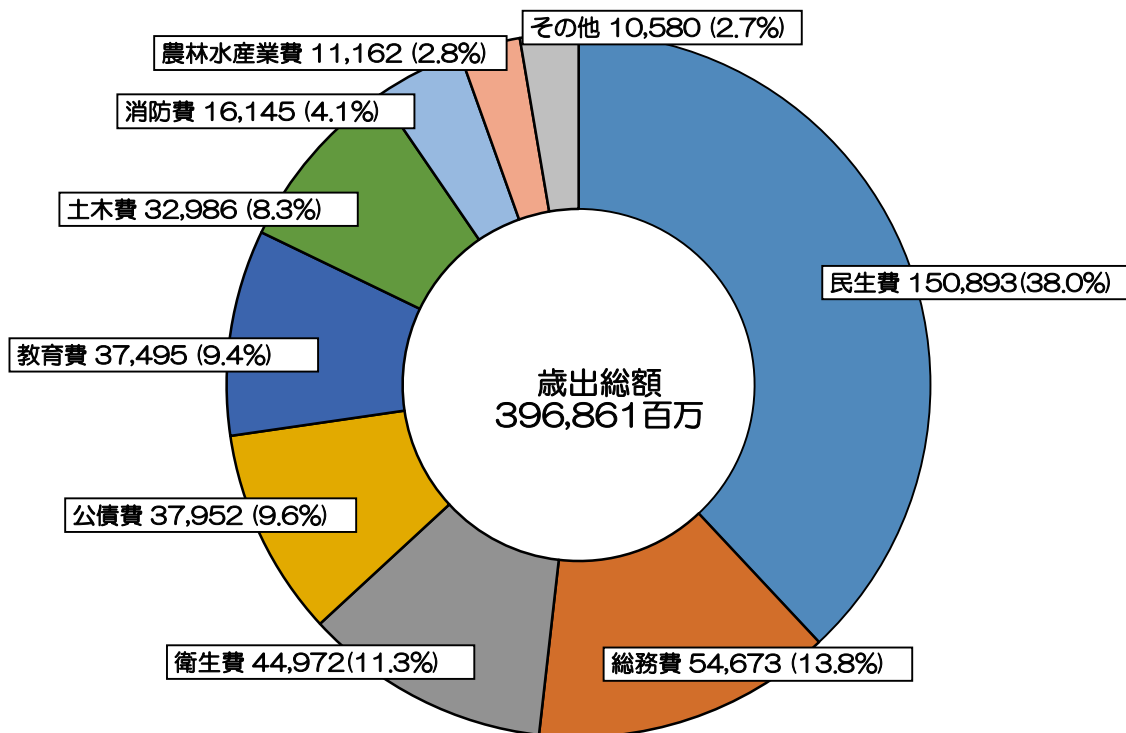
性質別歳出構成比

(単位：百万円)

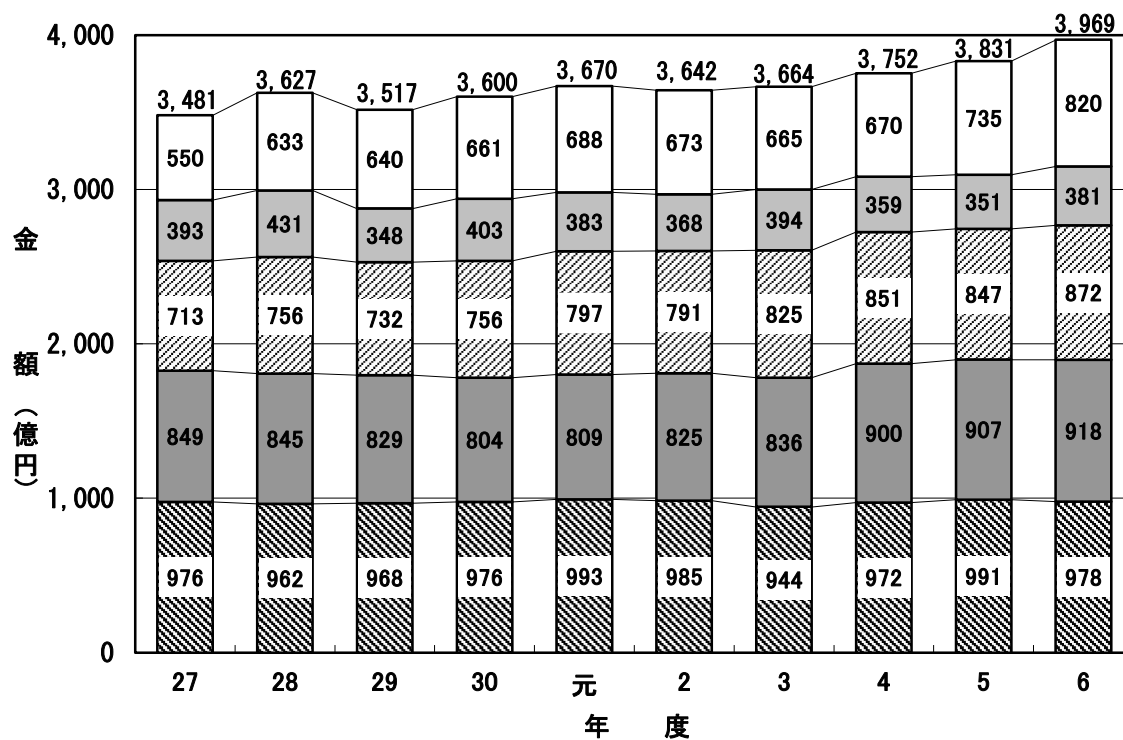


目的別歳出構成比

(単位：百万円)



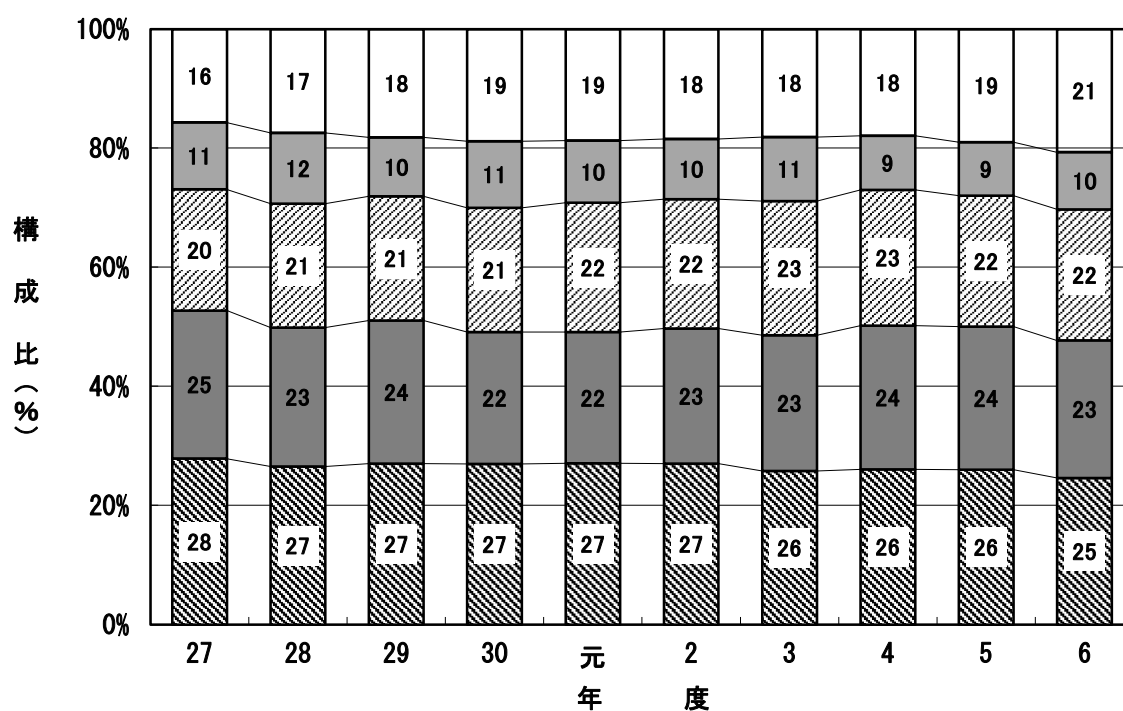
歳入予算の推移（普通会計当初予算）



■市町村税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■地方債 □その他

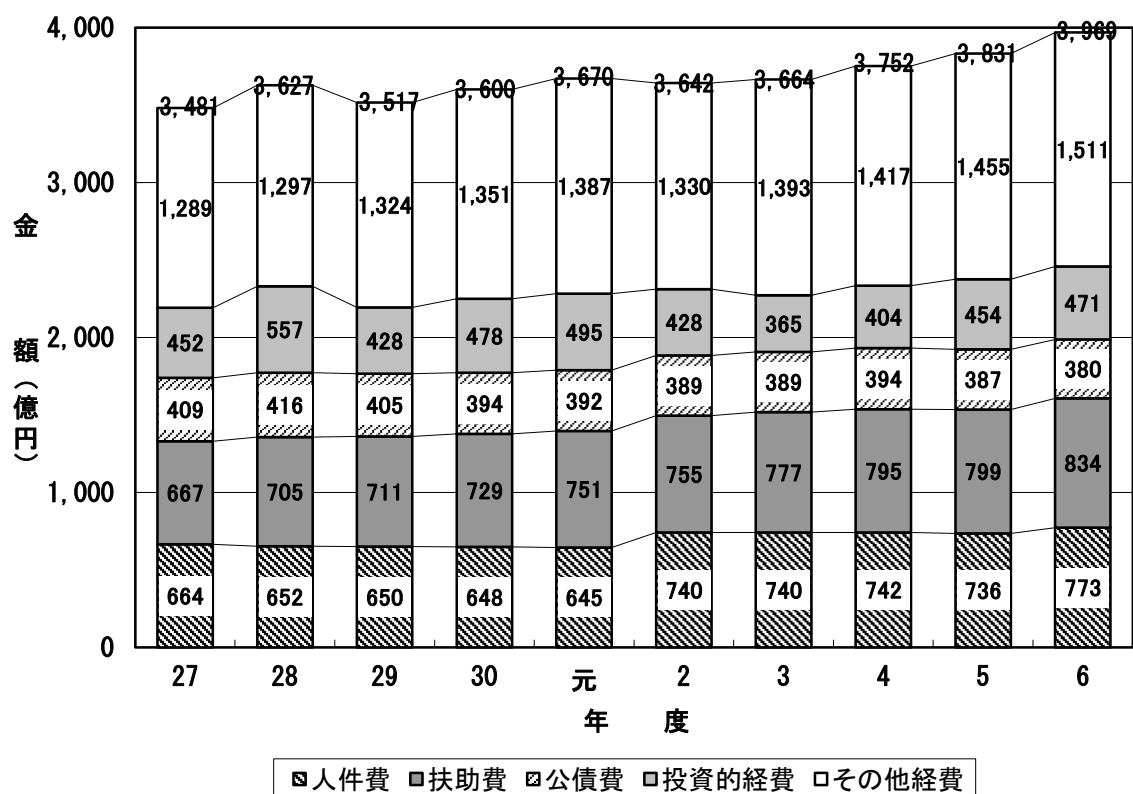
歳入予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



■市町村税 ■地方交付税 ■国県支出金 ■地方債 □その他

歳出予算の推移（普通会計当初予算）



歳出予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比

